

# 政策評価レポート 2023

## 政策評価等の実施状況 報告書

令和5年11月

岩手県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価の実施状況を一括して取りまとめました。

※ 計数及び事業名等については、精査の結果、異同が生じる場合があります。

◇皆さんのご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

# 【 目 次 】

## 第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1	政策評価について	1
2	県民の幸福感の概況	3
3	評価結果と今後の取組	5

## 第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

1	公共事業評価結果	6
2	大規模事業評価結果	10

## 個別調書等

1	政策評価について	
(1)	政策評価調書の見方	16
(2)	個別調書（政策分野）	
I	「健康・余暇」分野	20
II	「家族・子育て」分野	23
III	「教育」分野	26
IV	「居住環境・コミュニティ」分野	29
V	「安全」分野	32
VI	「仕事・収入」分野	35
VII	「歴史・文化」分野	39
VIII	「自然環境」分野	41
IX	「社会基盤」分野	43
X	「参画」分野	45
(3)	個別調書（政策項目）	

### I 「健康・余暇」分野

1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	47
2	必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	50
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり ます	53
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	58
5	生涯を通じて学び続けられる場をつくります	62

### II 「家族・子育て」分野

6	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	66
7	地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを 支えます	72

- 8 健全で、自立した青少年を育成します 75
- 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります 78
- 10 動物のいのちを大切にする社会をつくります 81

### Ⅲ 「教育」分野

- 11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます 83
- 12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます 87
- 13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます 91
- 14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます 94
- 15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります 97
- 16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます 100
- 17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します 104
- 18 地域に貢献する人材を育てます 106
- 19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます 112
- 20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます 116

### Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

- 21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります 119
- 22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります 122
- 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます 125
- 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します 128
- 25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます 131
- 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります 133

### Ⅴ 「安全」分野

- 27 自助、共助、公助による防災体制をつくります 135
- 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます 139
- 29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます 144
- 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります 146

### Ⅵ 「仕事・収入」分野

- 31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります 149
- 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります 154
- 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします 158
- 34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします 162
- 35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします 166
- 36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります 170
- 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります 173

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	178
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	181

#### **VII 「歴史・文化」分野**

40 世界遺産の保存と活用を進めます	184
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	186

#### **VIII 「自然環境」分野**

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	188
43 循環型地域社会の形成を進めます	193
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	196

#### **IX 「社会基盤」分野**

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	200
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	204
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	208
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	211

#### **X 「参画」分野**

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	214
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	218

#### **(4) 総括表**

① 政策分野別総括表（いわて幸福関連指標関係）	222
② 政策項目別総括表（具体的推進方策指標関係）	226

#### **(5) 関連資料**

① 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和5年度年次レポート【概要版】	242
② 「令和5年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧	247

## **2 事務事業評価について**

(1) 事務事業評価一覧表の見方	250
(2) 政策推進プラン構成事業	
I 「健康・余暇」分野	252
II 「家族・子育て」分野	266
III 「教育」分野	274
IV 「居住環境・コミュニティ」分野	288
V 「安全」分野	296
VI 「仕事・収入」分野	302

VII 「歴史・文化」分野	328
VIII 「自然環境」分野	330
IX 「社会基盤」分野	336
X 「参画」分野	344
(3) その他主要な事業	348

### 3 公共事業評価について

#### I 事前評価

・ 公共事業事前評価事業別評価地区数	359
・ 公共事業事前評価実施状況一覧表	361

#### II 継続評価

・ 公共事業継続評価事業別評価地区数	364
・ 公共事業継続評価実施状況一覧表	367

#### III 再評価

・ 公共事業再評価事業別評価地区数	377
・ 公共事業再評価実施状況一覧表	379

#### IV 事後評価

・ 公共事業事後評価実施状況一覧表	380
-------------------	-----

### 4 大規模事業評価について

#### I 継続評価

・ 大規模事業継続評価事業別評価地区数	382
・ 大規模公共事業継続評価実施状況一覧表	384

#### II 再評価

・ 大規模事業再評価事業別評価地区数	386
・ 大規模公共事業再評価実施状況一覧表	388

#### III 事後評価

・ 大規模事業事後評価実施状況一覧表	389
--------------------	-----

# 第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

## 1 政策評価について

### (1) 評価の目的

「いわて県民計画（2019～2028）」の実施計画にあたる「第2期アクションプラン・政策推進プラン（計画期間：令和5年度～令和8年度）」（以下「第2期政策推進プラン」という。）は、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現するために設定した「10の政策分野」に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものです。

政策評価は、第2期政策推進プランの各分野における課題等を分析し、その結果を次の政策等に適切に反映させることにより、効果的かつ効率的な行政を推進するとともに、県民の視点に立った成果重視の行政運営を図ることを目的としています。

また、事務事業評価は、政策評価と連動して評価を行っています。

### (2) 評価の対象

ア 政策評価の対象は、第2期政策推進プランに掲げる10の政策分野、50の政策項目のほか、これに属する施策等とし、対象年度は令和4年度及び令和5年度の評価時までとしました。

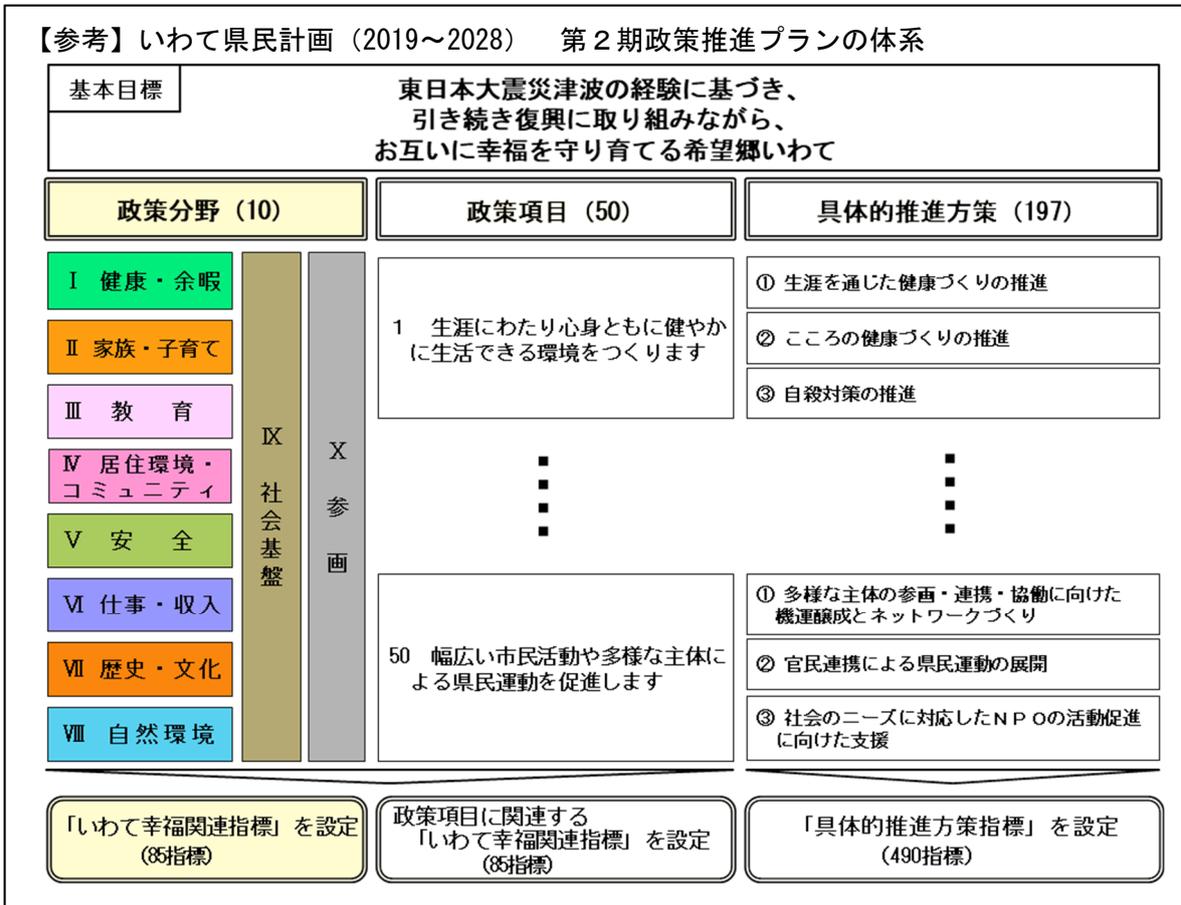
イ 事務事業評価の対象は、令和5年度に実施している事務事業のうち、いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う事業など、政策的なものとししました。

### (3) 評価の実施時期

ア 実績測定評価（「主要施策の成果に関する説明書」）の公表 令和5年10月

イ 政策評価等（「政策評価等の実施状況報告書」）の公表 令和5年11月

#### 【参考】いわて県民計画（2019～2028） 第2期政策推進プランの体系



#### (4) 評価の方法

##### ① 政策評価

###### ア 10の政策分野

「いわて幸福関連指標」の状況に加え、主観的幸福感に関連する12の分野別実感の状況、政策分野を取り巻く状況等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

###### イ 政策分野を構成する50の政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」の状況に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

###### ウ 県の取組

「具体的推進方策指標」の状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況等を踏まえて評価しています。

※ 今年度は、第2期政策推進プランの初年度に当たり、第1期政策推進プランとは具体的推進方策や具体的推進方策指標等が異なるため、定性的に評価しています。

##### ② 事務事業評価

いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う第2期政策推進プラン構成事業は、「活動内容指標」と「成果指標」の状況の評価した上で、事業の必要性や有効性等を考慮し「今後の方向」を取りまとめました。

それ以外の事業については、事業の進捗状況及び必要性に係る定性的な分析を行い、事業の今後の方向を取りまとめました。

#### (5) 評価の経過

ア 評価手法等については、学識経験者等で組織する岩手県政策評価専門委員会において審議しました。（令和5年7月20日、令和5年11月2日）

イ 評価の取りまとめに当たっては、知事、副知事及び部局長で構成する政策会議において協議しました。（令和5年11月10日）

## 2 県民の幸福感の概況

県では、いわて県民計画（2019～2028）において、県民の幸福を守り育てることを基本目標として掲げていることから、毎年1月から2月に実施している「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）に幸福に関する設問を設け、いわて県民計画（2019～2028）が始まる直前の平成31年を基準年として、県民の幸福感（主観的幸福感）に関する推移等を把握しています。

令和5年の県民意識調査では、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢に応じて、5点から1点を配点して算出した主観的幸福感の平均値は3.49点となり、基準年から0.06点上昇しています。

また、「幸福と感じる（「幸福だと感じている」＋「やや幸福だと感じている」）」と回答した人の割合は、県全体で56.9%（基準年比＋4.6ポイント）、「幸福と感じない（「あまり幸福だと感じていない」＋「幸福だと感じていない」）」と回答した人の割合は、県全体で17.1%（基準年比▲2.2ポイント）となっています。

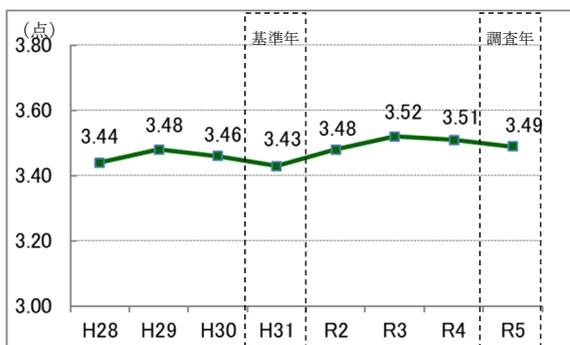


図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移

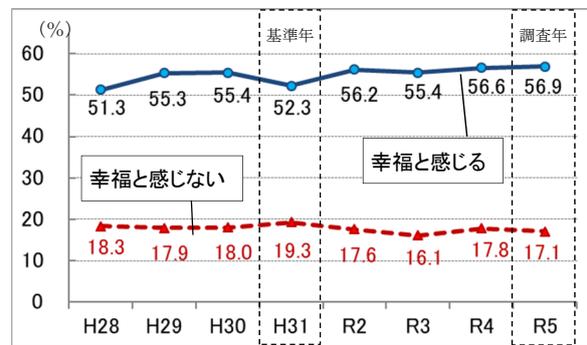


図2 主観的幸福感の割合（県計）の推移

また、主観的幸福感に関連する12分野の分野別実感の平均値を基準年と比較した結果、以下のとおり、上昇が2分野、横ばいが4分野、低下が6分野となりました。

上 昇（2分野）：心身の健康、家族関係

横ばい（4分野）：子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、自然のゆたかさ

低 下（6分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、歴史・文化への誇り

併せて、回答者が幸福を判断する際に重視する項目について調査した結果、特に重視された項目は「健康状況」及び「家族関係」でした。

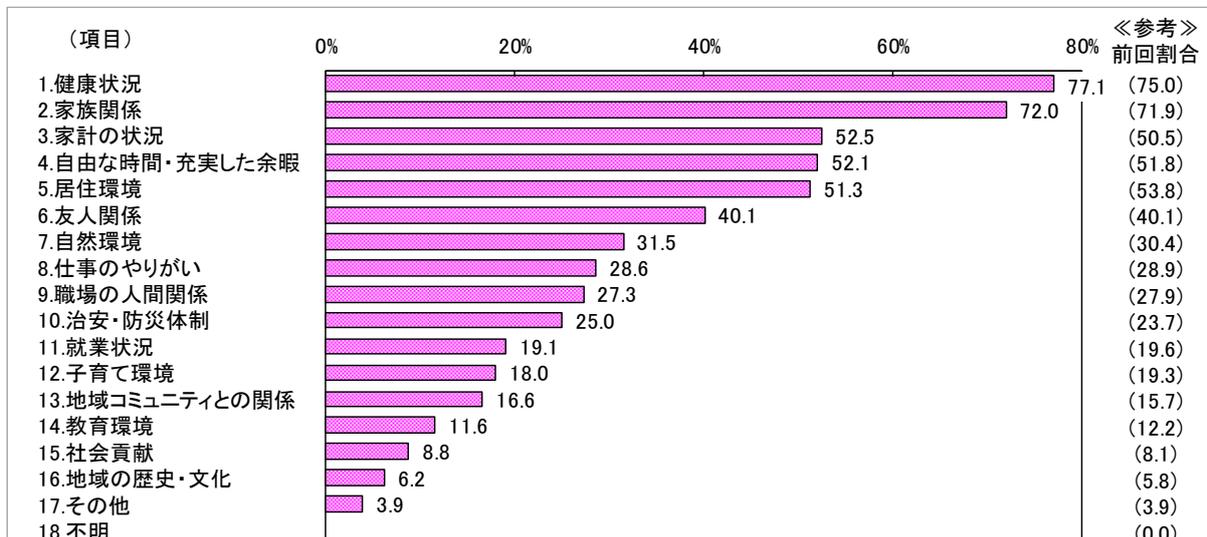


図3 幸福を判断する際に重視する事項の回答状況

### 【追加分析1】「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因に係る分析

第2期政策推進プランでは、人口減少対策に最優先で取り組むこととしていることから、施策等を推進する上で参考となるよう「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因について分析しました。

#### ① 分野別実感の属性別の推移

県民意識調査における「子育て」分野の実感平均値（点数が高いほど子育てのしやすさを感じている）を年代別、子どもの有無別等で比較しました。

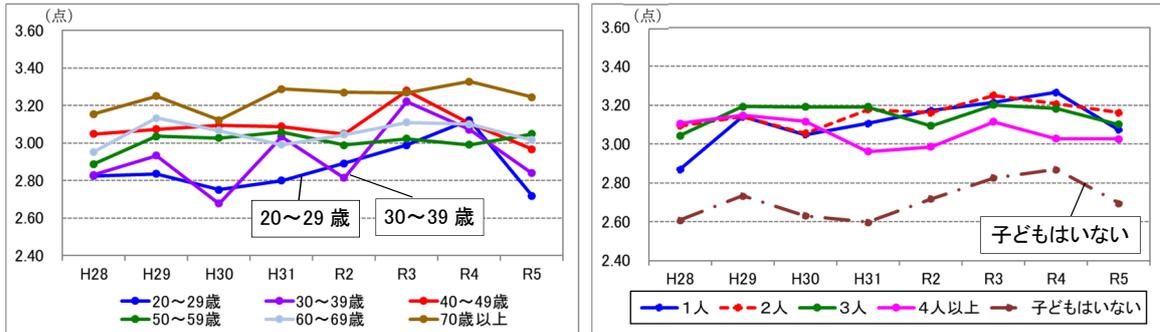


図4 「子育て」に関する分野別実感の平均値の推移（左：年代別、右：子どもの有無別）

#### ② 分野別実感の回答理由

県民意識調査の補足調査（約600人を対象としたパネル調査）から、子育てをしやすいと「感じる・やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない・感じない」の3つに区分し、それぞれの回答理由を以下のとおり整理しました。（「どちらともいえない」は省略。）

感じる・やや感じる	あまり感じない・感じない
ア 子どもを預けられる人の有無（親、親戚など）	ア 子どもの教育にかかる費用
イ 子どもを預けられる場所の有無（保育所など）	イ 子育てにかかる費用
ウ 配偶者の家事への参加	ウ 子どもに関する医療機関（小児科など）の充実

#### ③ 分析結果のまとめ

- 年代別では「20～29歳」「30～39歳」、子どもの有無別では「子どもはいない」人の実感が低い傾向にあることから、「子どもはいない」人の子育て環境に対する評価が、「20～29歳」「30～39歳」の子どもを持つことに影響を与えている可能性が考えられます。
- 分野別実感の回答理由から、周囲に子どもを預けられる環境（人、場所）や、配偶者の家事への参加によって、「子育て」に関する実感を感じられやすくしていると推測され、逆に、子育てや子どもの教育への費用面における心配や医療機関が充実していないことは、「子育て」に関する実感を感じられにくくしていると推測されます。

### 【追加分析2】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和2年と令和5年の分野別実感を比較した結果、実感が上昇した分野は「自然のゆたかさ」、低下した分野は「地域社会とのつながり」となり、その他の10分野は横ばいとなりました。

令和5年の県民意識調査時において、新型コロナウイルス感染症の流行状況は、令和4年と異なる状況にありましたが、調査結果は令和4年調査とほぼ同様の傾向を示しており、新型コロナウイルス感染症の影響が分野別実感に一定程度影響を与えたと推測されるものの、明確な関連性を確認することはできませんでした。

### 3 評価結果と今後の取組

#### (1) 政策評価

評価調書のとおり、政策分野及び政策項目ごとに「課題と今後の方向」と各種指標の状況を取りまとめました。

#### (2) 事務事業評価

##### ① 評価結果（第2期政策推進プラン構成事業 694 事業）

第2期政策推進プランを構成する 694 事業について、活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が 336 事業（48.4%）、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が 126 事業（18.2%）、【「c」を含む】が 165 事業（23.8%）となりました。

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、ともに「b」	「c」を含む	その他	計	ともに「b」以上
プラン構成事業(A)	336 (48.4%)	126 (18.2%)	165 (23.8%)	67 (9.7%)	694	66.6%
I 健康・余暇	42	24	52	4	122	54.1%
II 家族・子育て	22	8	13	20	63	47.6%
III 教育	54	16	10	17	97	72.2%
IV 居住環境・コミュニティ	22	10	12	9	53	60.4%
V 安全	23	11	9	2	45	75.6%
VI 仕事・収入	133	42	43	3	221	79.2%
VII 歴史・文化	4	1	2	6	13	38.5%
VIII 自然環境	17	10	8	0	35	77.1%
IX 社会基盤	16	1	11	6	34	50.0%
X 参画	3	3	5	0	11	54.5%

※ 評価区分:「a」:100%以上、「b」:80%以上、「c」:80%未満。

##### ② 今後の方向（全 863 事業）

第2期政策推進プラン構成事業以外の政策的な事業を含む 863 事業について、「拡充」が 6 事業（0.7%）、「継続（見直しあり）<sup>\*1</sup>」が 59 事業（6.8%）、「継続」が 730 事業（84.6%）、「縮減」が 14 事業（1.6%）、「廃止・休止<sup>\*2</sup>」が 4 事業（0.5%）、「終了」が 50 事業（5.8%）となりました。

今後の方向	拡充	継続（見直しあり）	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	6 (0.9%)	52 (7.5%)	616 (88.8%)	5 (0.7%)	2 (0.3%)	13 (1.9%)	694
I 健康・余暇	1	10	110	0	0	1	122
II 家族・子育て	0	9	53	1	0	0	63
III 教育	0	4	90	0	2	1	97
IV 居住環境・コミュニティ	0	4	45	2	0	2	53
V 安全	1	5	36	1	0	2	45
VI 仕事・収入	2	11	201	0	0	7	221
VII 歴史・文化	0	0	13	0	0	0	13
VIII 自然環境	2	4	29	0	0	0	35
IX 社会基盤	0	1	32	1	0	0	34
X 参画	0	4	7	0	0	0	11
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	0	7	114	9	2	37	169
合計(A+B)	6 (0.7%)	59 (6.8%)	730 (84.6%)	14 (1.6%)	4 (0.5%)	50 (5.8%)	863

※1 「継続（見直しあり）」:事業手法などを見直したうえで継続する事業。

※2 「廃止・休止」:廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

①②ともに、構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%にはならない。

#### (3) 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題等は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。

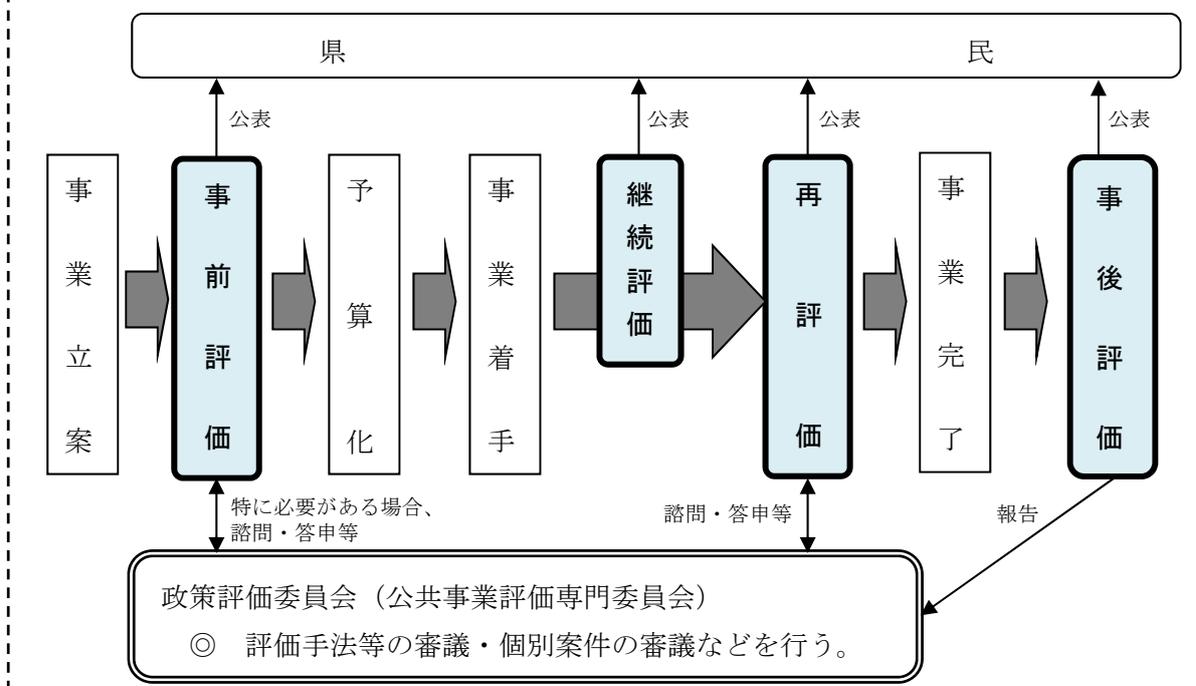
## 第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

### 1 公共事業評価結果

#### (1) 評価の目的

公共事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、社会資本の整備のため重要な役割を果たしている公共事業について、一層の効率化、重点化を図るとともに、その実施過程の透明性の向上を図ることを目的としています。

#### 【公共事業評価の流れ】



令和5年10月までに評価を実施した地区を掲載しており、これ以降に評価を実施した地区については、評価結果の政策等への反映状況と併せて報告・公表する予定です。

#### (2) 評価の対象

##### ア 事前評価

農林水産部及び県土整備部が所管する公共事業（災害復旧事業及び維持管理に係る事業並びに総事業費50億円以上の大規模公共事業を除く。以下同じ。）について、新たに事業着手を計画しているものを対象として評価を行いました。

所管部局	事前評価対象
農林水産部	37 地区
県土整備部	12 地区
合計	49 地区

##### イ 継続評価

令和5年度に実施している公共事業のうち、令和6年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（ただし、再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	142 地区
県土整備部	107 地区
合計	249 地区

### ウ 再評価

令和5年度に実施している公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	6地区
県土整備部	4地区
合計	10地区

### エ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
農林水産部	1地区
県土整備部	1地区
合計	2地区

## (3) 評価の実施時期

### ア 事前評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年10月

### イ 継続評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年10月

### ウ 再評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年5月
- ・政策評価委員会への諮問 令和5年6月
- ・公共事業評価専門委員会における審議 令和5年6月～9月
- ・政策評価委員会からの答申 令和5年9月

### エ 事後評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年8月

## (4) 評価の方法

### ア 事前評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

### イ 継続評価

事前評価に同じ。

### ウ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

### エ 事後評価

「事業の効果等」、「利用者の意見等」、「社会経済情勢等の変化」の3つの項目について評価を行い、今後の課題等（当該地区の効果の発現状況、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を取りまとめました。

(5) 評価の結果

ア 事前評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	37	10	27	0	0
県土整備部	12	4	7	1	0
合 計	49 (100%)	14 (28.6%)	34 (69.4%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)

イ 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	142	46	96	0	0
県土整備部	107	22	79	4	2
合 計	249 (100%)	68 (27.3%)	175 (70.3%)	4 (1.6%)	2 (0.8%)

ウ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価					
		事業 継続	要検討				中止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	6	6	0	0	0	0	0
県土整備部	4	4	0	0	0	0	0
合 計	10 (100%)	10 (100%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

エ 事後評価（実施事業）

所管部局	事業名	路線名・地区名	市町村名
農林水産部	畑地帯総合整備事業	東奥中山地区	一戸町
県土整備部	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	一般県道藤沢大籠線 保呂羽	一関市

- 公共事業 310 地区を対象に評価を実施しました。
- 事前評価を行った 49 地区の評価結果は、「AA」が 14 地区(28.6%)、「A」が 34 地区(69.4%)、「B」が 1 地区(2.0%)となりました。
- 継続評価を行った 249 地区の評価結果は、「AA」が 68 地区(27.3%)、「A」が 175 地区(70.3%)、「B」が 4 地区(1.6%)、「C」が 2 地区(0.8%)となりました。
- 再評価実施を行った 10 地区の評価結果は、全て「事業継続」となりました。
- 事後評価は、2 地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

**【評価結果】**

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	14	34	1	0	68	175	4	2	10	0	0	0	0	0	2	310

**[参考]**

**【総合評価の評価区分の見方】**

○ 事前評価及び継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価: a ~ c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価: a ~ c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA~C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

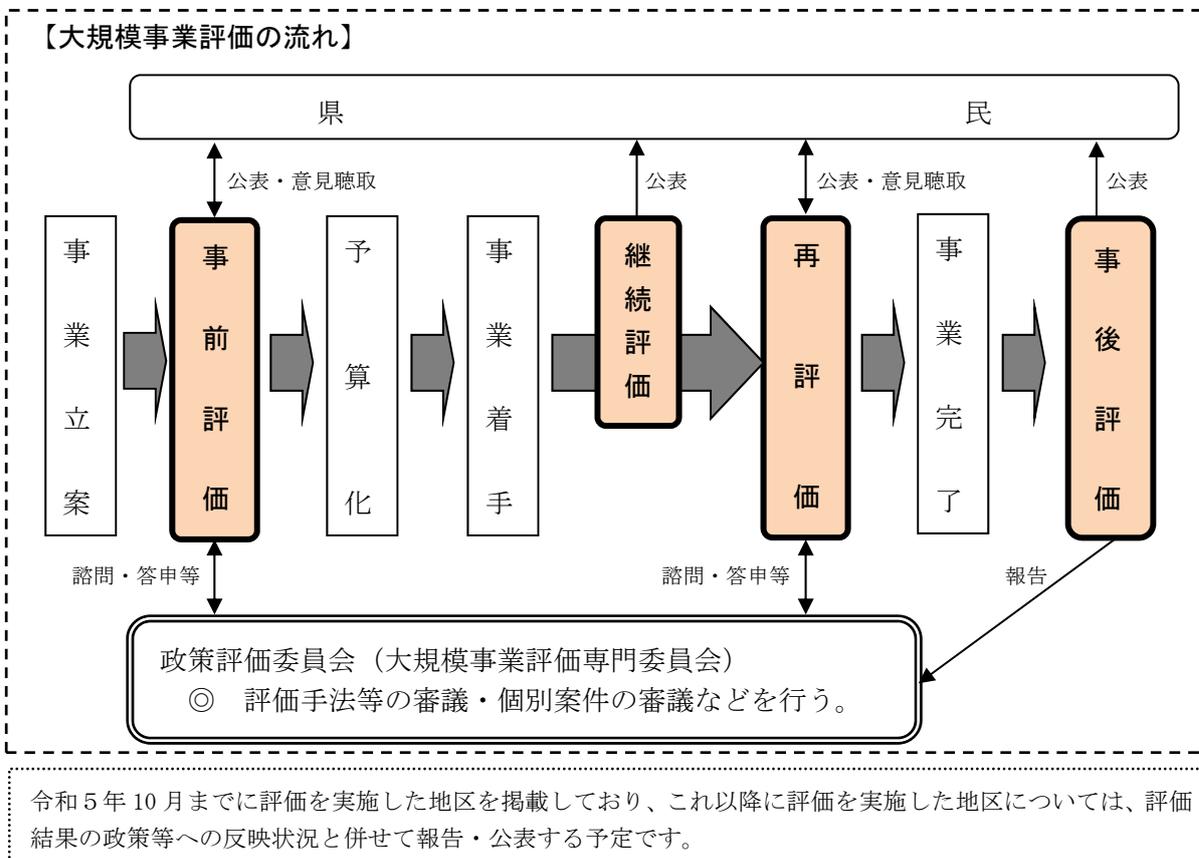
「事業の進捗状況等」(評価: AA、A、BB、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価: AA、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要 検 討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中 止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

## 2 大規模事業評価結果

### (1) 評価の目的

大規模事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、より一層詳細で慎重な評価を行うことで、透明性の向上を図り、県民への説明責任を果たすとともに、事業の効果的・効率的な推進に資することを目的としています。



### (2) 評価の対象

#### ア 継続評価

令和5年度に実施している大規模公共事業（公共事業のうち総事業費が50億円以上のものをいう。以下同じ。）のうち、令和6年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（ただし、再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	3 地区
県土整備部	15 地区
合計	18 地区

#### イ 再評価

令和5年度に実施している大規模公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	0 地区
県土整備部	2 地区
合計	2 地区

## ウ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した大規模施設整備事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
保健福祉部	1 地区
教育委員会事務局	1 地区
合 計	2 地区

### (3) 評価の実施時期

#### ア 継続評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年10月

#### イ 再評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年5月
- ・政策評価委員会への諮問 令和5年6月
- ・大規模事業評価専門委員会における審議 令和5年6月～8月
- ・政策評価委員会からの答申 令和5年9月

#### ウ 事後評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年8月

### (4) 評価の方法

#### ア 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

#### イ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

#### ウ 事後評価

「事業目的の検証」、「施設の検証」、「立地、周辺環境の検証」、「収支の検証と費用便益分析」、の4つの項目について評価を行い、他の施設の企画立案への反映（施設や設備設計に対する立案のあり方、立地・周辺地域への影響に対する留意点及び施設規模や収支計画等に対する企画立案）を取りまとめました。

### (5) 評価の結果

#### ア 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	3	3	0	0	0
県土整備部	15	5	10	0	0
合 計	18 (100%)	8 (44.4%)	10 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

イ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価					
		事業 継続	要検討				中止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	0	0	0	0	0	0	0
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0
合 計	2 (100%)	2 (100%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

ウ 事後評価（実施事業）

所管部局	事業名	地区名	市町村名
保健福祉部	大規模施設整備事業	岩手県立療育センター	矢巾町
教育委員会 事務局	大規模施設整備事業	岩手県立盛岡となん支援学校	矢巾町

- 大規模事業 22 地区を対象に評価を実施しました。
- 継続評価を行った 18 地区の評価結果は、「AA」が 8 地区 (44.4%)、「A」が 10 地区 (55.6%)、となりました。
- 再評価を行った 2 地区の評価結果は、全て「事業継続」となりました。
- 事後評価は、大規模施設整備事業 2 地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

【評価結果】

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後 評価	合計	
	事業 実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業 継続	要検討						中止
評価結果								事業 継続	事業 継続	見直し 継続	休止	中止	中止		
地区数	0	0	0	8	10	0	0	2	0	0	0	0	0	2	22

[参考]

【総合評価の評価区分の見方】

○ 事前評価

[大規模公共事業（基本構想作成後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な構想のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模施設整備事業（基本構想作成後）]

「事業の必要性」、「施設計画の妥当性」及び「環境保全と景観への配慮」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な構想のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模公共事業（基本設計後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

「事業の必要性」、「事業の有効性」、「事業の効率性」、「施設計画の妥当性」、「環境保全と景観への配慮」及び「その他」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

○ 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価: a～c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価: a～c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA～C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

「事業の進捗状況等」(評価: A A、A、B B、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価: A A、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれA A又はA若しくはB Bである場合
要 検 討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中 止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合